

# 公益財団法人日本乳業技術協会のあゆみ -❖\*時代の変遷とともに-

(❖酪農・乳業等関連のできごと \*その他のできごと)

## (大正)

- 1918(7)年 \*1次世界大戦終結 米騒動全国に広がる
- 1919(8)年 ★**大日本煉乳協会設立 試験部発足**  
(加糖煉乳の国産品利用促進を目標に品質審査を開始。輸出の奨励にも貢献)
- 1923(12)年 \*関東大震災
- 1924(13)年 ★**社団法人大日本製乳協会に改称**  
(乳製品の開発、輸入乳製品の調査、不正乳製品の排除等を目的に、製造技術講演会、品評会の開催、輸出用加糖煉乳の審査規程による審査等を実施)
- 1925(14)年 \*治安維持法、普通選挙法公布  
\*ラジオ放送開始

## (昭和)

- 1928(3)年 \*フレミング(英)ペニシリン発見
- 1929(4)年 \*ニューヨークの株暴落により世界恐慌へ
- 1930(5)年 \*アメリカに初のスーパー・マーケット誕生
- 1931(6)年 \*満州事変
- 1932(7)年 \*5・15事件
- 1936(11)年 \*2・26事件
- 1938(13)年 \*国家総動員法公布
- 1939(14)年 \*第2次世界大戦勃発  
❖酪農業調整法公布 (原料乳の需給・配分・乳価、乳製品の販売等すべてが国家統制下に)
- 1940(15)年 ★**大日本製酪業組合設立 技術部検査課・研究課に移管**  
(酪農業調整法の実施機関として設立され、東京と札幌に検査室を設置。調製粉乳等乳製品の分析法の確立・改良、粉乳の代用容器の研究、木製飛行機の接着剤としてのカゼインの製造指導と検査等を実施)
- ★**重要輸出品取締法による国家輸出検査機関に認定** (商工省)  
(指定重要輸出品(煉乳、粉乳、バター)の検査を行い海外における日本製乳製品の評価向上に寄与)
- 1941(16)年 \*真珠湾攻撃
- 1945(20)年 \*広島・長崎に原爆投下 第2次世界大戦終戦

\*国際連合発足

★ 日本製酪組合に改称

(戦時協力機関として閉鎖指定され、後に解除)

1946(21)年

\*日本国憲法公布

◆ 東京飲用牛乳協会設立

1947(22)年

◆ 食品衛生法公布

\*6・3制の義務教育開始

◆ 全国飲用牛乳協会設立

1948(23)年

★ 食料品配給公団設立 検査局乳製品部に移管

(札幌、大阪、熊本に検査課の支所、東大内に研究課を設置。政府機関の技術部門として、煉乳、粉乳、育児食の製品検査、研究を行って貢献)

◆ 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)発足

\*農薬取締法公布

◆ 日本乳製品協会設立

1950(25)年

◆ 牛乳、乳製品及び類似乳製品の成分規格等に関する省令制定

◆ 農林物資規格法(JAS法)公布

★ 食料品配給公団検査局乳製品部閉鎖(配給統制終了)

★ 財団法人日本乳製品技術協会設立(農林省認可)

(日本乳製品協会等の寄附により、「国産乳製品その他乳幼児補助栄養品及び治療食餌の品質の改善、技術の改良を図り以て国民栄養特に乳幼児栄養の向上に資する」ことを目的として設立。

JAS法に基づく登録格付機関として国内外乳製品の検査を担当。乳製品の品質向上、生産消費の指導啓発等の技術的役割を担う。乳・乳製品の異物塵埃検査法、微量成分定量法、糖分定量法、フォスフアターゼテスト、細菌数測定の培地、測定誤差等幅広い検討、研究を行い、乳等省令、食品衛生検査指針等の制定、その後の改正に意見具申を行うなど深く関与)

★ 中江利郎初代理事長就任

(就任時あいさつ:「乳業団体から独立した乳及び乳製品検査機関が設立された。」)

★ 「技術資料」の発行開始(国内外の文献紹介、技術的諸問題に関する協会の見解、品質試験法の研究結果等の紹介。年6~10回発行)

★ 製造用乳酸菌株の管理・分譲開始(畜産試験場分離株を依頼により管理、分譲 ~平成16年)

- 1951(26)年
- ★ 輸入脱脂粉乳の規格設定に協力、検査方法の制定
  - ★ 異物衛生検査指針の完成に貢献
  - ★ 「技術資料」に加え「乳製品製造技術資料」の発刊を開始
    - \* サンフランシスコ講和条約調印　日米安保条約調印
    - ◆ 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令制定
      - (牛乳、乳製品及び類似乳製品の成分規格等に関する省令廃止)
- 1952(27)年
- ★ 日本酪農科学会議(J.D.S.C.)設立　事務局を協会内に設置
  - ★ 学校給食用輸入脱脂粉乳の品質検査開始（財団法人日本学校給食会の依頼）
  - ★ 関税定率法施行令の研究機関として認定登録
    - ◆ 牛乳、乳製品の日本農林規格制定
      - \* 栄養改善法公布
    - ◆ 社団法人全国はつ酵乳乳酸菌飲料協会設立
    - ◆ ナチュラルチーズの貿易自由化
      - \* 農林漁業金融公庫発足
- 1953(28)年
- ◆ ナチュラルチーズの貿易自由化
    - \* 農林漁業金融公庫発足
- 1954(29)年
- ★ 原料乳の組成調査開始（関東地区から開始。昭和31年から全国）
  - ◆ 酪農振興法公布
  - ◆ 学校給食法公布
  - ◆ 日本乳製品協会　社団法人認可
  - ◆ 育児用調製粉乳の中毒事件、学校給食用脱脂粉乳による食中毒事件等国産乳製品による事故頻発
  - ★ 乳製品品質保証検査規程制定、品質保証検査開始（学校給食用煉粉乳、バターの品質検査証明書発行）
  - ★ 育児用粉乳検査規程制定、検査による品質保証を開始
  - ★ 製乳衛生講習会開催（乳業各社の技術者対象）
  - ★ 牛乳、アイスクリーム、ヨーグルトの品質検査、技術講習会、工場の現地巡回指導等開始
    - \* GATTに加盟
- 1955(30)年
- ★ 財団法人日本乳製品技術協会寄附行為の一部改正
    - (厚生省の指導により、「乳及び乳製品の品質の改善向上に資すること」を目的に、「衛生検査」を事業に追加)
  - ★ 日本国際酪農連盟(NDFI)設立　事務局を協会内に設置
    - (日本酪農科学会議(J.D.S.C.)を発展的に解散し、我が国の代表機関として国際酪農連盟に加盟)
  - ★ 全国原料乳組成調査開始（昭和51年～全国集乳路線別生乳成分調査）

- 1957(32)年 ★ 財団法人日本乳業技術協会に改称  
(農林大臣・厚生大臣連名の認可)  
(国産乳製品の事故多発を受け「乳及び乳製品に対する衛生上の品質の保持、製造技術の改良を図り以て乳及び乳製品の品質の改善向上に資する」ことを目的とする検査機関として名称等を変更)
- ★ 学校給食用乳製品検査規程制定 (国産乳製品による事故防止を図るための自主検査制度確立)
- ★ 牛乳・乳製品の放射性物質汚染状況の実態調査 (不安一掃のため)
- 1958(33)年 ★ 「技術資料」にアイスクリーム製造の特別講座を新設 (ソフトフリーザーを導入し、洗浄、殺菌等製造時の衛生管理、安定剤、乳化剤の検討等を実地に行い、アイスクリームの品質、製造技術の向上に貢献)  
◆ 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令一部改正  
◆ れん粉乳の輸出検査基準制定
- ★ 学校給食用乳製品検査開始  
\* 東京タワー完成
- 1959(34)年 ★ 牛乳乳製品製造の工程検査、製造技術の研究・指導体制を整備  
(濃縮器、乾燥機等の設置を完了)  
\* 世界人口30億人突破  
\* 伊勢湾台風で大被害
- 1960(35)年 ★ 創立10周年 記念式開催  
記念出版物として「乳技協十年の歩み」、「乳業技術の進歩」作成  
\* 国民所得倍増計画策定 日米安全保障条約調印
- 1961(36)年 ★ 日本農林規格(JAS)格付機関に登録 (農林大臣)  
(バター、煉乳、粉乳)  
◆ 発酵乳、乳酸菌飲料の成分規格設定  
◆ 農業基本法公布 (酪農・園芸の選択的拡大)  
◆ 畜産物の価格安定に関する法律公布  
◆ 乳業施設への農林漁業金融公庫の融資決定  
◆ 特殊法人畜産振興事業団設立  
\* 英国で特定の波長における赤外線光量について乳中の成分濃度により減衰率が異なることを発見  
\* ソ連有人宇宙飛行成功
- 1962(37)年 ★ 日本国際酪農連盟(NDFI) 社団法人認可 協会から独立  
★ 輸入乳製品の検査開始  
★ 学校給食用プロセスチーズの品質検査開始

- ◆社団法人全国飲用牛乳協会、社団法人全国牛乳協会に改称
- 1963(38)年
  - ★ 指定乳製品検査機関に指定（畜産振興事業団）
  - ★ 指定乳製品等の検査開始
    - ◆アイスクリーム類日本農林規格設定
    - ◆農林省畜産局に牛乳乳製品課新設
- 1964(39)年
  - \* 東京オリンピック開催
  - \* OECD加盟
  - \* 赤外分光牛乳分析器(*Intra Red Milk Analyzer*)開発
  - ◆乳等省令改正（アイスクリームの乳脂肪分表示、細菌数規格）
- 1965(40)年
  - ★ 桜井芳人第2代理事長就任
  - ◆加工原料乳生産者補給金等暫定措置法(不足払い法)公布
  - ◆乳牛の炭疽病発生
  - ◆財団法人家畜改良事業団設立
- 1966(41)年
  - ◆不足払い法施行 都道府県指定生産者団体発足
  - ◆農林省が酪農近代化方針公表
  - ◆生乳検査機器(脂肪測定器、TMS測定器)発売
  - ◆社団法人日本アイスクリーム協会設立
    - \* 日本人口1億人突破
    - \* 高度経済成長、いざなぎ景気始まる
    - \* ビートルズ来日
- 1967(42)年
  - ★ 指定乳製品等の検査規程改正、規格標準・検査方法の決定  
(畜産振興事業団理事長との間で協定を締結し、検査件数急増)
  - ★ 神戸分室の設置（仮分室は雪印乳業株式会社神戸工場の一部を借用）
  - ★ 「技術資料」を「乳技協資料」に名称変更し、編集方針を転換  
(編集委員会を設置し、酪農乳業界の技術的諸問題を取り上げて執筆依頼等して掲載する情報誌として領布(実費)を開始)
    - ◆社団法人全国乳質改善協会設立
    - ◆日本乳業協議会設立
      - \* 公害対策基本法公布
- 1968(43)年
  - ◆全国飲用牛乳公正取引協議会設立
  - ◆牛乳・加工乳及び乳飲料の表示に関する公正競争規約施行
  - ★ 製品検査実技研修会（乳業コース）開始（全国飲用牛乳公正取引協議会の委託。牛乳処理業者の検査員対象）
    - ◆牛乳の有機塩素系農薬(BHC, DDT, ドリン剤)残留問題
    - ◆抗生物質残留事例

- ◆抗生物質の取り扱いについて（農林省通知）
    - \*消費者保護基本法公布
- 1969(44)年
- ★三宅三郎第3代理事長就任
  - ★新乳業会館へ移転（千代田区紀尾井町）区分所有
  - ★認定検査機関の実務調査、市販品の成分表示に係る買取検査開始（全国飲用牛乳公正取引協議会の委託。協議会製品検査規程による。）
  - ★生乳中の残留有機塩素系農薬の実態調査（ガスクロマトグラフ（水素炎イオン化型検出器 Flame Ionization Detector:FID）設置）
  - ★有機塩素系農薬の依頼試験受託開始
    - ◆牛乳への異種脂肪混入事案
    - ◆異種脂肪等の牛乳への混入防止について（農林省・厚生省通知）
  - ★牛乳・加工乳原料の異種脂肪鑑別法の指導等
    - ◆バター、プロセスチーズの成分規格設定
    - ◆乳牛飼料（魚粉、稻わら等）の重金属汚染問題
  - ★重金属測定受託開始（原子吸光光度計設置）
    - \*米国 人類初の月面着陸成功
- 1970(45)年
- ★創立20周年 記念式開催
    - 「乳業事典」出版（300部を寄贈、2500部を朝倉書店から販売）
    - \*有機塩素系農薬（BHC等）の使用規制（農林省通知）
    - ◆生乳中の抗生物質残留防止について（厚生省通知）
    - ◆生乳中に残留する抗生物質等の検査体制強化について（TTC法採用）（農林省通知）
    - ★TTC法に用いる乳酸菌の管理・分譲開始
    - ★Disc法（ペニシリソ検出試験法）の研修会開催
    - ★管理栄養士養成のための実習生の受け入れ
      - \*日本万国博覧会開催（大阪）
      - \*農薬取締法改正 有機塩素系農薬全面禁止
- 1971(46)年
- ★牛乳等の残留農薬、PCB等の検査依頼急増
    - ◆チーズ公正取引協議会設立
    - ◆ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示に関する公正競争規約施行
    - ◆アイスミルク、ラクトアイスの定義、成分規格の設定
    - ◆社団法人全国農協プラント協会設立
      - \*環境庁発足
- 1972(47)年
- ◆東京都飲用牛乳向け生乳の細菌数400万以下に制限

- ◆北海道家畜改良事業団設立
    - \*沖縄県日本に返還
    - \*国連人間環境会議開催
- 1973(48)年
- ◆チーズ普及協議会設立
  - ◆乳等省令の一部改正（加工乳の使用原料の規制、濃縮乳を乳製品に追加、乳固体分・細菌数・大腸菌群試験法改正）
    - \*第一次石油危機（オイルショック）
- 1974(49)年
- ★畜産振興事業団より出捐金(第1回 1億8千万円)
    - (乳及び乳製品関係の総合的な公的検査研究機関として、検査課に加え研究指導課を置き、生乳の長距離輸送における細菌学的研究、牛乳・加工乳の異成分の検出法、バターの凍結保存中の経時変化等の研究等生産、加工、流通上の各般にわたる技術的調査研究、酪農乳業技術員の養成に取り組む)
  - ★生乳検査実技研修会（酪農コース）開始（社団法人全国乳質改善協会の委託。生産者団体、生乳検査所、農協の検査員対象）
  - ★調製粉乳の輸出検査開始
    - \*世界人口40億人突破
- 1975(50)年
- ◆牛群検定開始
  - ◆家畜改良増殖目標公表
    - \*ベトナム戦争終結
    - \*第1回先進国首脳会議(G6サミット)
    - \*ワシントン条約、ラムサール条約発効
- 1976(51)年
- ★日本農林規格(JAS)格付機関に登録（農林大臣）
    - (アイスクリーム類。東京検査所(紀尾井町)、神戸検査所(須磨)において工場の承認、格付け業務を開始)
  - ★輸入乳製品の添加物及び容器包装の検査開始（畜産振興事業団が輸入する指定乳製品の包装資材等について検査）
  - ★全国集乳路線別生乳成分調査開始
    - ◆生乳検査機器（多成分測定器、体細胞測定器、細菌数測定器）の普及
- 1977(52)年
- ★アイスクリームJAS認定工場品質管理者講習会
- 1978(53)年
- ★アイスクリーム製造者向け研修会（社団法人日本アイスクリーム協会の委託）
  - ★畜産振興事業団より出捐金(第2回 3億3千万円)
    - (検査部と研究指導部を置き、加工乳の生乳使用率の測定法、ロングライフミルクの品質保持特性の調査、ローファットミルクの原料配合と風味、乳糖不耐症、生乳の風味と生存菌叢等幅広い調査研究、

	検査実技研修の酪農コース機器分析、乳業コース微量分析のほか消費者向け研修会も開催)
★ 神戸分室の増改築	◆社団法人全国牛乳普及協会設立
1979(54)年	★ 指定乳製品の交換の特例に係る検査開始
	◆乳等省令改正（ローファットミルクを加工乳に、ホエイパウダー、バターミルクパウダーを乳製品に追加等）
	◆体細胞数測定機（フォソマチック215）発売
	◆生乳の計画生産開始
	*第2次オイルショック
1980(55)年	★ 生乳の成分測定機器のクロスチェック開始（年2回。社団法人全国乳質改善協会が実施：共通試料の配布、測定、精度チェック担当）
	★ 創立30周年 「財団法人日本乳業技術協会三十年史」刊行
	受託調査研究の実施（行政、関係業界団体等の委託。乳・乳製品の品質向上、品質確認等のための各種試験の実施、検査法の開発・改良）
	★ 乳業工場の新人研修受け入れ
	◆過酸化水素使用基準改正（厚生省）
	◆全国学校給食牛乳推進協議会設立
	*日本ワシントン条約批准
	*WHO天然痘根絶宣言
1981(56)年	◆社団法人北海道生乳検査協会設立（北海道酪農検査所から）
	★「乳業製造技術通信教育」の「牛乳・乳製品検査法」テキスト作成、講師を担当（全国農協乳業協会主催～平成11年）
	★ 財団法人日本乳業技術協会寄附行為の一部改正
	（厚生省の指導により、「食品衛生の向上に寄与すること」を目的に、「食品衛生法による試験検査」を事業に追加）
1982(57)年	★ 食品衛生法に基づく指定検査機関（厚生大臣）
	*凍結受精卵移植による初めての子牛誕生
1983(58)年	★ 菊池宏第4代理事長就任
	★ 神戸分室を閉鎖
	★ 生乳の成分測定機器の校正用試料配布開始（年6回または9回。社団法人全国乳質改善協会と共同で実施：値付けした標準試料の配布を担当）
	◆乳用牛群検定全国協議会設立

- ❖ 社団法人家畜改良事業団がICRPMA（家畜の能力検定にかかる国際委員会/現ICAR(International Committee for Animal Recording)）に加盟
- ❖ インターブル(International Bull Evaluation service)設立 (ICARの下部機関。世界の種雄牛の遺伝的能力を国別に評価)
  - \* 日本海中部地震 大津波
  - \* 日本の平均寿命 男女とも世界最長
- 1984(59)年
- 1985(60)年
- ❖ 乳等省令改正 (常温保存可能品(LL)の常温流通可能に)
- ❖ LL牛乳常温流通の衛生管理基準通知 (厚生省)
- ★ LL常温流通承認申請のための「容器殺菌剤の除去確認試験」開始
  - ❖ ジエチレングリコール不混入ワインの確認及びその明示等に関する実施要領 (厚生省)
- ★ ジエチレングリコール検査(ガスクロマトグラフ法)開始
- ★ 体細胞数の実態、測定法等についての検討実施
  - \* 国際科学技術博覧会(つくば博)開催
- 1986(61)年
- ❖ LL牛乳製造承認
- ★ LL牛乳の保存試験の依頼増加 (保管庫の増設)
  - \* チエルノブイリ原発事故
- ★ 輸入食品の安全性確保ための放射能濃度測定試験開始 (ゲルマニウム半導体検出器をレンタルで準備)
  - \* 男女雇用機会均等法施行
  - \* 英国 BSE感染牛確認
  - \* GATTウルグアイ・ラウンド開始
- 1987(62)年
- ★ 体細胞数「国際リングテスト(IDF主催)」に参加 (他2機関が参加)
- ★ 畜産振興事業団より出捐金(第3回 2億円)
  - ❖ 生乳取引基準 乳脂肪分3.2%→3.5%
  - \* ブラックマンデー
  - \* 世界人口50億人突破
- 1988(63)年
- ★ 新乳業会館へ移転 別途検査室(錦糸町)を設置  
(千代田区九段北 コモド九段ビル(現在は乳業会館))
- ★ 放射能濃度測定機器の設置
- ★ 体細胞数測定機のクロスチェック開始 (年2回。社団法人全国乳質改善協会が実施: 共通試料の配布、測定、精度チェックを担当)
- ★ 体細胞数測定機の校正用試料配布開始 (隔月。社団法人全国乳質

		改善協会と共同で実施：値付けした標準試料の配布を担当) ❖ 日米牛肉・オレンジ交渉決着、農産物12品目の自由化決定
(平成)		
1989(元)年	★ 「乳技協資料」年1回発行（無料配布） ★ 放射能濃度に関する検査機関（厚生省）としての業務開始 ❖ プロセスチーズ輸入自由化 * 消費税導入（3%） * 食料自給率50%を切る	
1990(2)年	★ <b>創立40周年</b> 乳技協資料Vol.40「創立40周年記念号」刊行、配布 ★ 検査技術研修会の受講者2000人超 ❖ 酪農ヘルパー制度発足 * 東西ドイツ統一	
1991(3)年	❖ 牛肉・オレンジ輸入自由化 * バブル景気崩壊 * 特定保健用食品制度スタート * ソビエト連邦崩壊 * 国連環境開発会議（地球サミット）開催	
1992(4)年	❖ ガット・ウルグアイラウンド合意（生乳換算13万7千トンの指定乳製品等を毎年輸入） * EU（欧州連合）発足 * 生物多様性条約発効 環境基本法、種の保存法施行	
1993(5)年	❖ 社団法人全国乳質改善協会 生乳検査機器の精度管理とりまとめ * 気候変動枠組条約発効	
1994(6)年	★ 中瀬信三第5代理事長就任 ★ 錦糸町の検査室を閉鎖 ★ 乳業会館（千代田区九段北）で検査業務開始 ★ 「乳技協資料」を「乳業技術」に名称変更（年1回発行、無料配布） ❖ 食品衛生法改正（総合衛生管理製造過程承認制度（HACCP）導入） * 製造物責任法（PL法）施行 * 世界貿易機関（WTO）発足 * 阪神・淡路大震災 * 地下鉄サリン事件	
1995(7)年	★ 乳成分の国際クロスチェック（ICAR主催）に参加（ICARに加入） ❖ 全国乳質改善協会 細菌数検査機器の精度管理とりまとめ	

- \* 英国BSE問題発生
  - \* 学校給食で腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒多発
  - ★ 腸管出血性大腸菌O157の検査開始
- 1997(9)年
- ❖ バターより関税率の低いハイファットクリームチーズ輸入急増
  - ❖ 社団法人全国乳質改善協会解散
  - ★ 社団法人全国乳質改善協会から生乳検査機器の精度管理業務引き継ぎ（その他の業務は社団法人中央酪農会議に引継ぎ）
  - ★ 生乳検査実技研修会（酪農コース）開始（社団法人中央酪農会議主催。生産者団体、生乳検査所、農協の検査員が対象）
    - \* BSEを家畜伝染病予防法の法定伝染病に指定
    - \* 地球温暖化防止京都議定書制定
    - \* 消費税3%→5%
- 1998(10)年
- ❖ 社団法人中央酪農会議に乳質改善推進委員会設置
  - ★ 生乳検査実技研修会開始（社団法人中央酪農会議主催～平成18年）
    - \* 世界人口60億人突破
    - \* EU共通通貨「ユーロ」発足
    - \* 地球温暖化対策推進法公布
- 1999(11)年
- \* JOC東海事業所ウラン加工工場の「臨界事故」
  - ★ 茨城県産食品の放射能濃度測定実施
  - ★ 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP手法支援法)の指定認定機関として指定（厚生労働大臣・農林水産大臣）
    - \* 食料・農業・農村基本法公布
    - \* 体細胞クローニング牛誕生
- 2000(12)年
- ❖ 社団法人日本乳製品協会、社団法人全国牛乳協会及び日本乳業協議会の3団体が統合し、社団法人日本乳業協会設立
  - ★ 中央生乳検査機関事業（畜産振興事業団事業）
    - (クロスチェック（年2回）参加費補助～平成21年)
  - ★ 創立50周年 乳業技術Vol.50「創立50周年記念号」刊行、配布
  - ★ 検査技術研修会の受講者3500人超
    - ❖ 加工乳等による大規模食中毒発生
  - ★ 黄色ブドウ球菌が产生するエンテロトキシンの集中検査実施
  - ★ 畜産振興事業団からの出捐金返還(3回分合計 7億1千万円)

- ❖ 日本で92年ぶりの口蹄疫発生
  - \* 鳥取県西部地震
  - \* 生物多様性条約カルタヘナ議定書採択
  - \* 有機JASマーク制定
  - \* 「健康日本21」開始
- 2001(13)年 ★ チーズ中のたんぱく質と脂肪の二重染色法の検討
  - ❖ 日本でBSE感染牛確認
    - \* 米国同時多発テロ
    - \* 行政改革大綱
- 2002(14)年
  - ❖ アイスクリーム類の日本農林規格廃止
  - ★ 日本酪農科学会の事務局を担当
  - ★ 事故防止等官能検査研修会（社団法人全国農協乳業協会主催～平成16年）
  - ★ JICAの研修生受け入れ（発酵乳製品開発計画）
    - \* 健康増進法公布
    - \* 中央省庁の再編成
- 2003(15)年
  - ❖ 乳・乳製品の日本農林規格廃止 JAS格付業務廃止
  - ★ 日本農林規格(JAS)格付機関としての業務終了
    - ❖ 食品安全基本法公布 食品安全委員会発足
    - ❖ 牛トレサビリティ法公布
      - \* 公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針
      - \* SARS(重症急性呼吸器症候群)発生
- 2004(16)年
  - ★ 社団法人日本国際酪農連盟と統合
 

（名称は国際酪農連盟日本国内委員会(JIDF)とし、組織機構、対外的な対応は変えず、独立性を堅持）
  - ★ 財団法人日本乳業技術協会寄附行為の一部改正
 

（目的に「酪農及び乳業の振興に寄与する」ことを追加）
  - ★ 食品衛生法に基づく登録検査機関（厚生労働大臣）
  - ★ 「乳業技術」の編集幹事に細野明義常務理事が就任
    - \* 食品期限表示 賞味期限と消費期限に統一
    - \* 日本で79年ぶりの高病原性鳥インフルエンザ発生
- 2005(17)年
  - ★ 異常風味等官能評価員育成研修会（社団法人全国農協乳業協会主催～平成18年）
  - ❖ 社団法人中央酪農会議の乳質改善推進委員会、社団法人日本酪農乳業協会に引継ぎ
    - \* 京都議定書(気候変動枠組条約)発効
    - \* 戦後初めて日本の総人口減少

- 2006(18)年     ★ 官能検査員育成研修会（社団法人日本乳業協会主催：実習を担当～平成26年）
- 2007(19)年     ★ 生乳検査精度管理推進委員会・認証委員会設置（社団法人日本酪農乳業協会主催、認証システムの構築、認証規定の検討・試行等を実施：精度管理マニュアルの作成を担当）  
 ★ 生乳生産体制高度化推進生乳検査システム高度化事業研修会開始（社団法人日本酪農乳業協会主催：実技研修・講義担当～平成21年）
- 2008(20)年     ★ 生乳の成分・体細胞数測定のクロスチェック 年2回→年4回
  - \* リーマンショック 世界金融危機
  - \* 中国における牛乳へのメラニン混入事案など
  - \* 洞爺湖サミット(G8)
- 2009(21)年     ★ 生乳検査精度管理認証制度開始（社団法人日本酪農乳業協会(現一般社団法人Jミルク)主催：書類調査、現地調査を担当）  
 ★ 乳糖検査技術（レイン・エイノン法）隨時研修開始  
 ★ 乳製品中のメラミン検出法の検討
  - \* 衆院選で民主党勝利、政権交代
  - \* 消費者庁発足
  - \* 新型インフルエンザ世界的に流行
- 2010(22)年     ★ 生乳検査技術研修会開始（当協会主催）  
 ★ 創立60周年 「財団法人日本乳業技術協会60年小史」刊行  
 ★ 検査技術研修会の受講者5000人超
  - ❖ 日本で口蹄疫再発
- 2011(23)年     ★ 乳成分検査の国際委員会（MASC(ICAR下部機関）のメンバーとなり、ICAR主催の乳成分測定技能試験に参加開始）  
 \* 東日本大震災 福島第一原子力発電所事故の発生  
 \* 放射能の食品暫定基準決定  
 ★ 放射能試験の受付再開（乳製品のほか、母乳、家畜飼料等の検査実施）
  - \* 世界人口70億人突破
- 2012(24)年     ★ ISO/IEC 17025 認証取得
  - \* 食品中の放射能基準値変更
  - \* 復興庁発足
  - \* 原子力規制委員会、原子力規制庁発足
  - \* 東京スカイツリー開業
  - \* 政権交代
  - \* 国連持続可能な開発会議（リオ+20）開催

- 2013(25)年
- \* 公益財団法人日本乳業技術協会として認可（内閣府）
  - \* 細野明義第6代 代表理事就任
  - \* IDFワールドデータリーサミット横浜開催（「乳製品中の糖等がメラミンの定量値に影響する可能性を示唆する研究」をポスター発表）
    - \* 食品表示法公布
    - \* 和食が無形文化遺産に登録
    - \* TPP交渉に正式参加
    - \* BSE 無視できるリスクの国のステータス認定（OIE）
    - \* 冷凍食品への農薬混入事件
    - \* 特定秘密保護法公布
- 2014(26)年
- ♦ HACCP手法支援法改正（HACCPの段階的導入も支援対象）
  - \* HACCP手法支援法に基づく認定基準、認定業務規程の改訂認可（厚生労働大臣・農林水産大臣）
    - ♦ 乳等省令、食品・添加物等の規格基準改正（リストリア・モノサイトゲネスの基準値設定）
    - ♦ リステリア・モノサイトゲネス試験法変更（厚生労働省通知）
  - \* リステリア新試験法に合わせ、検査開始
  - \* 生乳検査技術研修会の新人技術者向け5月開催を新設
  - \* 生乳検査外部精度管理調査の参加施設名HP公表と参加証発行開始
  - \* 協会の財政改善対策等開始（グループ長制、勤務成績評価制度導入）
    - \* 消費税5%→8%
- 2015(27)年
- \* 栗本まさ子第7代 代表理事就任
  - \* 「乳業技術」編集委員長に松田幹名古屋大学大学院教授（当時）が就任、編集方針の変更（「総説・解説」、「乳技協だより」、「読者からの話題提供」、「編集後記」で構成）
  - \* 酪農家の6次産業化支援事業（乳製品、工房の検査を支援）開始
  - \* 乳等省令の試験法見直しのための研究に参画（国立医薬品食品衛生研究所との共同研究：JIDF理化学分析専門部会、微生物・衛生専門部会委員のご協力を得て、見直しが必要な試験法の調査、海外試験法の確認等を実施～平成29年）
  - \* 官能評価員育成研修会（官能検査員育成研修会の名称変更。一般社団法人日本乳業協会主催：実習を担当～令和元年）

- ★ 特定資産取得（平成27年度末：試験・検査用機器等更新資金）
  - ❖ 加工食品の栄養成分表示義務化
    - \* 機能性表示食品制度化
    - \* マイナンバー法施行
    - \* COP21 温暖化防止のための国際協定「パリ協定」採択
- 2016(28)年
  - ★ 「乳業技術」新編集方針での発行開始
  - ★ 乳製品が動物検疫の対象になることに伴う検査法検討に協力
  - ★ 試験・検査用機器等更新資金による機器等の導入と施設改修
    - \* TPP署名
    - \* 薬剤耐性アクションプラン策定
    - \* 熊本地震
- 2017(29)年
  - ★ 「乳製品製造技術通信教育」の「牛乳・乳製品検査法」の講師担当開始（全国農協乳業協会主催：レポートの課題作成と添削・採点等を担当）
  - ★ JIDF事務局の一般社団法人Jミルクへの移管についての検討開始（一般社団法人日本乳業協会から提案され、農水省の指導を受けJIDF会員代表による検討を経て、移管しても「JIDFの意思決定における独立性、そのための組織機構、対外的な対応の独立性は確保」され、安定的な事業基盤の確保、専門的人材の育成、酪農生産者の事業参画の円滑化が期待できることを確認し、基本方針「JIDF事務局のJミルクへの移管について」を決定。）
  - ★ 学術顧問就任
    - ❖ 乳製品の動物検疫開始
      - \* 加工食品の原産地表示義務化
- 2018(30)年
  - ❖ 畜産経営の安定に関する法律（改正畜安法）施行
  - ★ 生乳検査精度管理認証制度事業開始（改正畜安法施行に伴い認証制度を一般社団法人Jミルクから移管）
  - ★ 酪農家の6次産業化支援事業（HACCP対応準備等を支援）開始
  - ★ 乳等省令の試験法見直しのための検討に参画（国立医薬品食品衛生研究所からの受託研究：乳製品の新たな成分分析法構築のための分析、共同試験等を実施）
    - ❖ 食品衛生法改正（HACCP制度化、令和2年6月施行、令和3年6月まで猶予期間）
  - ❖ TPP11発効
    - \* 北海道胆振東部地震 ブラックアウト
    - \* 築地市場、豊洲へ移転

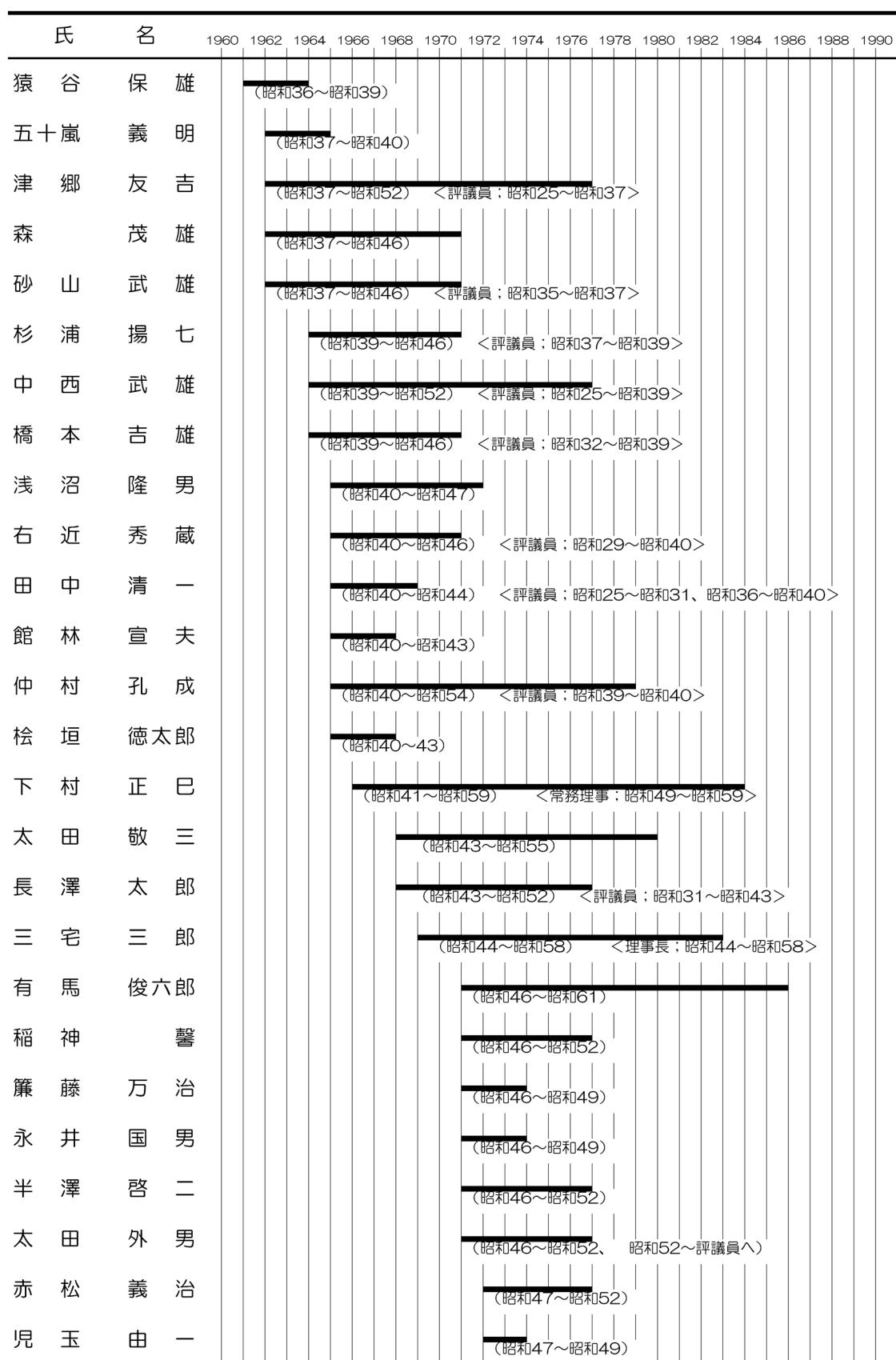
(令和)

- 2019(元)年
- ★ JIDF事務局の移管決定（基本方針「JIDF事務局のJミルクへの移管について」に基づき移管）
  - ★ 「乳製品の品質（乳脂肪分）を確認するための公的分析法の構築と性能評価」を酪農科学シンポジウムで発表（国立医薬品食品衛生研究所と共同発表）
    - ◆ 日EU・EPA発効
  - ★ 体細胞数 国際技能試験の参加先変更（MRI(Max Rubner Institut(独))の技能試験が中止され、ICARとCecalait(仏)）が主催する技能試験に参加開始。他の2機関も同様）
- 2020(2)年
- ★ 創立70周年
    - 「70周年記念 乳技協 乳牛のカレンダー 2021」作成
    - 「乳業技術」創立70周年記念号発行（発行は2021年）
  - ★ 検査技術研修会の受講者6500人超
  - ★ 特定費用準備資金取得（令和元年度末：生乳検査精度管理事業（10年間）、乳業技術刊行事業（5年間））
  - ★ 官能評価研修会等事業（酪農乳業全体の官能評価能力向上を支援）開始
    - ◆ 日米貿易協定発効
      - \*新型コロナウィルス感染症世界的に拡大
      - \*東京オリンピック・パラリンピック開催延期
  - ★ 新型コロナ感染予防対策を徹底して業務継続（時差出勤、在宅勤務、リモート会議の導入）
- 2021(3)年
- ◆ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行
  - ★ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律のHACCP支援法みなし規定による輸出事業計画の認定プロセスへの協力開始
  - ★ 酪農家の6次産業化支援事業（競争力強化のための支援）開始
    - \*東京オリンピック・パラリンピック開催

## (1) 役員 任期一覧表（財団法人日本乳業技術協会）

①

氏名	1950	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1980
大野 勇																
	(昭和25～昭和46)															
小出 義男																
	(昭和25～昭和40)															
小山 武夫																
	(昭和25～昭和40)															
斉藤 潔																
	(昭和～昭和43)															
斉藤 文雄																
	(昭和25～昭和40)															
桜井 芳人																
	(昭和25～昭和44) <理事長：昭和40～昭和44>															
佐々木 林治郎																
	(昭和25～昭和35)															
瀬 尾 俊三																
	(昭和25～昭和47)															
中江 利郎																
	(昭和25～昭和40) <理事長：昭和25～昭和40>															
守尾 盛秀																
	(昭和25～昭和41) <常務理事：昭和25～昭和41>															
米田 富																
	(昭和25～昭和33) <常務理事：昭和25～昭和33>															
鈴木 伝																
	(昭和25～昭和46)															
弘田 良雄																
	(昭和25～昭和31)															
萩原 昌次																
	(昭和31～昭和43) <評議員：昭和25～昭和31>															
小村 清																
	(昭和31～昭和34) <評議員：昭和25～昭和31>															
国生 義男																
	(昭和31～昭和43)															
徳田 二郎																
	(昭和31～昭和32)															
山口 正義																
	(昭和31～昭和33)															
渡部 伍良																
	(昭和31～昭和32)															
井上 数平																
	(昭和31～昭和40)															
梅津 武夫																
	(昭和31～昭和40)															
高野 玉吉																
	(昭和32～昭和40) (再任：昭和41～昭和55) <常務理事：昭和41～昭和55>															
藤江 才介																
	(昭和32～昭和33)															
佐々木 久治																
	(昭和33～昭和40)															
多賀谷 松雄																
	(昭和33～昭和36)															
尾村 健久																
	(昭和34～昭和37)															
安田 善一郎																
	(昭和34～昭和37)															



氏名	1974 1976 1978 1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004
秋山正文	(昭和49～平成7)
小笠勝啓	(昭和49～昭和52)
後藤輝雄	(昭和49～昭和52)
瀬戸国夫	(昭和49～昭和55) <専務理事；昭和49～昭和55>
竹内勉	(昭和49～昭和53)
西田勇	(昭和49～昭和53)
村中俊明	(昭和49～昭和50)
藤見敬讓	(昭和49～昭和58) <評議員；昭和25～昭和27>
神林三男	(監事；昭和49～平成7)
宗像文彦	(昭和50～昭和56)
足立達	(昭和52～平成1)
稻生平八	(昭和52～昭和60)
佐藤泰	(昭和52～昭和59) <評議員；昭和43～昭和52>
松井武夫	(昭和52～昭和59) <評議員；昭和43～昭和52>
三巻秋子	(昭和52～昭和61) <評議員；昭和49～昭和52>
山内邦男	(昭和52～平成7) <評議員；昭和49～昭和52>
山本庸一	(昭和52～昭和63)
桧垣徳太郎	(再任；昭和52～平成17)
大家健一	(昭和53～昭和54)
西原高一	(昭和53～昭和62)
野村慶一	(監事；昭和54～平成4)
中西幹育	(昭和55～昭和58)
岡部祥治	(昭和55～平成1)
吉田久	(昭和55～昭和61) <評議員；昭和53～昭和55>
三澤久	(昭和55～昭和59)
佐竹繁男	(昭和56～昭和62)
林賛吉	(昭和58～昭和60)

氏名	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
山田英二																
野口好造																
島村靖三																
菊池宏																
中野覚																
門前貢																
神林三男																
日下孝之																
花登紀一																
船曳哲郎																
古我可一																
春田三佐夫																
松谷満子																
伊藤正十郎																
杉山太幹																
遠崎孝義																
正野勝也																
山縣正彦																
伊藤敞敏																
上野川修一																
芝田博晃																
大野晃																
難波江																
吉井正武																
酒井格																

氏名	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
佐々木 良一											
	(平成5～平成10)										
伊東 健三											
	(平成5～平成8)										
中山 悠											
	(平成5～平成21)										
堀越 一彦											
	(平成5～平成10)										
中瀬 信三											
	(平成7～平成24)										
	<理事長：平成7～平成24>										
岩村 信											
	(平成7～平成10)										
神原 則夫											
	(平成7～平成21)										
細野 明義											
	(平成7～平成24)										
	<常務理事：平成11～平成24>										
瓜谷 龍一											
	(監事：平成7～平成11)										
伊佐地 誠											
	(平成8～平成20)										
片山 純男											
	(平成10～平成10)										
佐藤 哲男											
	(平成10～平成15)										
菅原 修三											
	(監事：平成10～平成13)										
	<評議員：平成4～平成10>										
石川 哲郎											
	(平成10～平成12)										
川口 将志											
	(平成10～平成13)										
高原 謙治											
	(平成10～平成13)										
神崎 文次											
	(平成11～平成17)										
伊藤 蓮太郎											
	(平成11～平成15)										
高橋 徳一											
	(平成13～平成14)										
西 紘平											
	(平成13～平成14)										
吉川 正明											
	(平成13～平成24)										
	<評議員：平成12～平成13>										
吉村 統											
	(監事：平成13～平成20)										
	<評議員：平成12～平成13>										
土屋 恒次											
	(平成14～平成14)										
高野瀬 忠明											
	(平成14～平成23)										
渡部 紀之											
	(平成14～平成16)										
唐澤 俊夫											
	(監事：平成14～平成17)										

氏名	2002	2004	2006	2008	2010	2012	
高 谷 幸							★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成15～平成24)
長 岡 満 夫							(平成15～平成20)
塚 田 幸 雄			■				(平成16～平成17)
堀 口 明				■			(平成17～平成21)
松 田 豊					■		(監事；平成17～平成22)
佐 野 宏 戯						■	(平成17～平成20)
清 水 誠				■			(平成17～平成24) <評議員；平成13～平成17>
島 崎 敬 一				■		■	★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成17～平成24) <評議員；平成12～平成17>
森 田 邦 雄				■			(平成17～平成21)
門 谷 廣 茂					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成20～平成24)
山 崎 直 昭					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成20～平成24)
船 山 芳 樹					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (監事；平成20～平成24)
海 野 研 一					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成20～平成24)
浅 野 茂 太 郎				■			(平成21～平成24)
上 野 千 里				■			(平成21～平成23)
野 村 俊 夫				■			(平成21～平成23)
南 俊 作					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成21～平成24)
保 井 久 子					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成22～平成24)
青 木 孝 良					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成23～平成24)
小 久 保 彌 太 郎					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成23～平成24)
齊 藤 新 一					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成23～平成24)
中 野 吉 晴					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成23～平成24)
川 村 和 夫					■		★ 公益財団法人 移行 (継続) (平成24)

## 役員 任期一覧表（公益財団法人日本乳業技術協会）

公(1)

氏名	2013	2015	2017	2019	2021
中瀬 信三	■ (平成25)		<代表理事；平成25>		
細野 明義		■ (平成25～平成27)		<業務執行理事；平成25、代表理事；平成25～平成26>	
阿久澤 良造		■ (平成25～現在)			
安部 俊朗		■ (平成25～現在)			
岩附 慧二	■ (平成25～平成26)				
海野 研一		■ (平成25～現在)			
小久保 彌太郎		■ (平成25～現在)			
齊藤 新一		■ (平成25～平成27)			
松田 幹		■ (平成25～現在)			
宮本 拓		■ (平成25～平成29)			
山登 正夫		■ (平成25～平成29)			
横田 滋		■ (平成25～平成30)			
船山 芳樹	■ (平成25)	<監事>			
保井 久子		■ (平成25～現在) <監事>			
栗本 まさ子		■ (平成25～現在) <業務執行理事；平成25～平成27、代表理事；平成27～現在>			
廉林 秀規		■ (平成25～令和1) <監事>			
青山 和夫		■ (平成26～令和1)			
守部 公博		■ (平成27～令和1)			
城端 克行		■ (平成29～令和3)			
増田 哲也		■ (平成29～現在)			
平松 優			■ (平成30～令和2)		
松尾 昌一			■ (令和1～現在)		
佐藤 靖			■ (令和1～現在) <監事>		
草野 茂実			■ (令和1～令和3)		
辻山 弥生			■ (令和2～現在)		
佐藤 雅幸			■ (令和2～現在)		

## (2) 評議員 任期一覧表 (財団法人日本乳業技術協会)

①

氏名	1950 1952 1954 1956 1958 1960 1962 1964 1966 1968 1970 1972 1974 1976 1978 1980														
萩原 昌次	(昭和25～昭和31)	<昭和31～理事へ>													
小村 清	(昭和25～昭和31)	<昭和31～理事へ>													
津郷 友吉	(昭和25～昭和37)	<昭和37～理事へ>													
中西 武雄	(昭和25～昭和39)	<昭和39～理事へ>													
田中 清一	(昭和25～昭和31)		(再任：昭和36～昭和40)												
山本 藤五郎	(昭和25～昭和43)														
川島 義雄	(昭和25～昭和27)														
近藤 謙	(昭和25～昭和30)														
藤見 敬謙	(昭和25～昭和27)	<昭和49～理事へ>													
有本 邦太郎	(昭和25～昭和30)														
田波 幸男	(昭和25～昭和28)														
水口 宏三	(昭和25～昭和27)														
田下 武弘	(昭和25～昭和27)														
沖本 佐一	(昭和25～昭和27)														
岩崎 良雄	(昭和25～昭和30)														
片山 好儀	(昭和25～昭和30)		(再任：昭和35～昭和36)												
前野 正久	(昭和25～昭和30)														
阿曾村 千春	(昭和25～昭和35)														
中原 雄	(昭和25～昭和29)														
植木 幹夫	(昭和25～昭和27)														
北浦 弥太郎		(昭和28～昭和45)													
尾崎 嘉篤		(昭和28～昭和29)													
森重 静夫		(昭和28～昭和42)													
東辻 正夫		(昭和28～昭和29)													
半杭 幸雄		(昭和29～昭和36)													
深江 謙藏		(昭和29～昭和40)													
右近 秀蔵		(昭和29～昭和40)	<昭和40～理事へ>												

氏名	1956 1958 1960 1962 1964 1966 1968 1970 1972 1974 1976 1978 1980 1982 1984 1986
長澤 太郎	(昭和31～昭和43) <昭和43～理事へ>
伊藤 一郎	(昭和31～昭和32)
草場 伍二	(昭和31～昭和33)
柴崎 三郎	(昭和31～昭和33)
佐藤 鈴藏	(昭和31～昭和36)
栗巖 治雄	(昭和31～昭和33)
磯崎 譲二	(昭和31～昭和42)
大磯 敏雄	(昭和32～昭和38)
油谷 義園	(昭和32～昭和33)
田中 勉	(昭和32～昭和33)
藤江 才介	(昭和32～昭和33)
橋本 吉雄	(昭和32～昭和39) <昭和39～理事へ>
二子石 揚武	(昭和33～昭和36)
中澤 寿三郎	(昭和33～昭和36)
伊藤 俊三	(昭和34～昭和36)
高野 武悦	(昭和34～昭和37)
砂山 武雄	(昭和35～昭和37) <昭和37～理事へ>
小池 弥広	(昭和36～昭和37)
池田 正範	(昭和37～昭和38)
恩田 博	(昭和37～昭和42)
猪木 三吉	(昭和37～昭和38) (再任：昭和47～昭和50)
頼田 幸三郎	(昭和37～昭和39)
小西 宏	(昭和37～昭和38)
山鳥 辰夫	(昭和37～昭和41)
桜井 語三郎	(昭和37～昭和38)
森 整治	(昭和37～昭和38)
枝広 幹造	(昭和37～昭和38)

氏名	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992
杉浦　揚七																
	(昭和37～昭和39)															
滝　正																
	(昭和37～昭和39)															
岩　田　昌一																
	(昭和38～昭和39)															
平　松　甲子雄																
	(昭和38～昭和39)															
鈴　木　一　美																
	(昭和38～昭和39)															
仲　村　孔　成																
	(昭和39～昭和40)															
仁　木　達																
	(昭和39～昭和50)															
今　戸　正　元																
	(昭和39～昭和42)															
高　津　忠　夫																
	(昭和39～昭和41)															
増　田　久																
	(昭和39～昭和40)															
安　藤　則　秀																
	(昭和39～昭和48)															
木　塚　静　雄																
	(昭和39～昭和40)															
守　山　栄																
	(昭和39～昭和45)															
鈴　木　晃																
	(昭和39～昭和40)															
石　丸　隆　治																
	(昭和39～昭和40)															
堀　川　春　彦																
	(昭和39～昭和41)															
宮　野　鉢　治																
	(昭和39～昭和42)															
吉　川　俊　夫																
	(昭和40～昭和42、再任：昭和45～昭和46)															
松　本　作　衛																
	(昭和41～昭和43)															
菊　地　宏																
	(昭和41～昭和42)															
竹　内　源太郎																
	(昭和41～昭和42)															
橋　本　光　正																
	(昭和41～昭和44)															
穴　釜　雄　三																
	(昭和41～昭和50)															
亀　田　喜美治																
	(昭和41～昭和44)															
中　山　健太郎																
	(昭和41～昭和49)															
萩　島　武　夫																
	(昭和41～昭和42)															

氏名	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996
森 実 孝 郎				■	(昭和42～昭和43)											
川 並 統 一				■	(昭和42～昭和43)											
野 津 聖				■	(昭和43～昭和44)											
宮 崎 武 幸				■	(昭和43～昭和44)											
明 比 衛				■	(昭和43～昭和44)											
伊 藤 正十郎					(昭和43～昭和62)											◀昭和62～理事へ▶
岡 田 健 治						■	(昭和43～昭和61)									
佐 藤 泰 昭						■	(昭和43～昭和52)									◀昭和52～理事へ▶
松 浦 昭						■	(昭和43～昭和44)									
松 井 武 夫						■	(昭和43～昭和52)									◀昭和52～理事へ▶
安 井 勉						■	(昭和43～昭和46)									
舟 木 正 直						■	(昭和43～昭和46)									
数 寄 初 雄						■	(昭和43～昭和49)									
鶴 渕 茂						■	(昭和44～昭和45)									
虎 谷 秀 夫						■	(昭和44～昭和45)									
安 藤 繁 夫						■	(昭和44～昭和48)									
植 木 達 雄						■	(昭和45～昭和46)									
大 宮 嘉 造						■	(昭和45～昭和50)									
川 城 嚴						■	(昭和45～昭和48)									
後 藤 福 男						■	(昭和45～昭和48)									
三 澤 久						■	(昭和45～昭和54)									
相 坂 治							■	(昭和47～昭和48)								
阿 部 辰 彦							■	(昭和47～昭和48)								
浜 田 寛							■	(昭和47～昭和58)								
阿曾村 千 春								■	(昭和49～昭和53)							
内 山 充									■	(昭和49～昭和54)						
遠 藤 佐十郎										■	(昭和49～昭和52)					

氏名	1974 1976 1978 1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004
高梨 芳郎	(昭和49～昭和61)
成田 豊彦	(昭和49～昭和58)
春田 三佐夫	(昭和49～昭和61)
松谷 満子	(昭和49～昭和61) <昭和61～理事へ>
三巻 秋子	(昭和49～昭和52) <昭和52～理事へ>
森松 寛一	(昭和49～昭和50)
山内 邦男	(昭和49～昭和52) <昭和52～理事へ>
渡辺 一男	(昭和49～昭和55)
渡辺 伊平	(昭和49～昭和53)
国分 義行	(昭和49～昭和52)
和田 昭穂	(昭和50～昭和51)
土屋 文安	(昭和51～昭和63)
平野 祥治	(昭和51～昭和53)
中江 利孝	(昭和51～昭和59)
西仁	(昭和51～昭和52)
小笠 勝啓	(昭和52～昭和60)
稻神 鑿	(昭和52～昭和58)
太田 外男	(昭和52～昭和58)
麻生 健治	(昭和53～昭和59)
近藤 とし子	(昭和53～平成4)
曾根 敏磨	(昭和53～昭和59)
吉田 久	(昭和53～昭和55) <昭和55～理事へ>
倉沢 弘泰	(昭和54～昭和55)
栗飯原 景昭	(昭和55～昭和63)
阿部 甫	(昭和55～昭和59)
古我 可一	(昭和55～昭和61) <昭和61～理事へ>
鶴田 文三郎	(昭和55～昭和59)

氏名	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010
浜田 寛																
宮崎 基嘉																
朝比奈 豊																
矢野 信礼																
海沼 勝																
井上 幸吉																
掛村 義博																
加藤 護																
近藤 和幸																
酒井 拓																
正野 勝也																
田村 辰雄																
田村 皓司																
藤井 清巨																
山中 良忠																
吉武 充																
小菅 元二郎																
森 謙一																
湯山 荘平																
熊谷 進																
福田 耕作																
米井 元一																
高月 益雄																
山崎 允久																
渡邊 邦治																
温 忠明																
藤森 隆夫																

氏名	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
大河内 譲						(平成3～平成7)						
菅原 修三						(平成4～平成10)	<平成10～監事へ>					
長田 康宏						(平成4～平成9)						
村木 慧三						(平成4～平成12)						
井門 和夫						(平成6～平成11)						
熱田 和美						(平成7～平成9)						
伊藤 守男						(平成7～平成11)						
中井 博康						(平成7～平成11)						
宮本 伸昭						(平成7～平成10)						
山田 春紀						(平成7～平成16)						
古谷 修						(平成7)						
梅田 敬藏						(平成8～平成11)						
城本 秀之						(平成9～平成13)						
中澤 勇二						(平成9～平成24)						★ 公益財団法人 移行(継続)
山口 幸雄						(平成9～平成11)						
松田 幹						(平成10～平成24)						★ 公益財団法人 移行(継続)
藤村 忠彦						(平成10～平成18)						
村上 佑茲						(平成11～平成13)						
石野 克彦						(平成11～平成16)						
遠藤 敏明						(平成11)						
永田 忠博						(平成11～平成16)						
赤羽 要						(平成11～平成12)						
難波 勝						(平成11～平成13)						
島崎 敬一						(平成12～平成17)	<平成17～理事へ>					
吉川 正明						(平成12～平成13)	<平成13～理事へ>					
吉村 統						(平成12～平成13)	<平成13～監事へ>					
高藤 慎一						(平成12～平成14)						

氏名	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012
一谷 為治郎			■ (平成13~平成17)				
齋藤 忠夫			■ (平成13~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)
清水 誠			■ (平成13~平成17)			<平成17~理事へ>	
高梨 昌芳			■ (平成13~平成16)				
桑田 有			■ (平成13~平成19)				
富田 守			■ (平成13~平成18)				
松原 敏春			■ (平成13~平成16)				
金丸 義敬			■ (平成14~平成24)				
川成 真美			■ (平成14~平成21)				
青沼 明徳			■ (平成16~平成22)				
神田 高年			■ (平成16~平成23)				
高梨 信芳			■ (平成16~平成24)				
池田 弘之			■ (平成16~平成17)				
新國 佐幸			■ (平成16~平成21)				
加藤 博			■ (平成17~平成19)				
高前田 信幸			■ (平成17~平成22)				
宮本 拓			■ (平成17~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)
保井 久子			■ (平成17~平成22)			<平成22~監事へ>	
小久保 貞之			■ (平成18~平成19)				
田村 賢			■ (平成18~平成20)				
平川 正勝			■ (平成18~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)
馬場 良雄			■ (平成19~平成24)				
渡部 恭久			■ (平成19~平成24)				
青木 美郎			■ (平成20~平成23)				
岩附 慧二			■ (平成20~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)
相川 勝弘			■ (平成21~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)
山登 正夫			■ (平成21~平成24)				★ 公益財団法人 移行(継続)

氏名		2010	2012	
阿久澤 良造			★ 公益財団法人 移行（継続） (平成22～平成24)	
高見 裕博			★ 公益財団法人 移行（継続） (平成22～平成24)	
大塚 誠司			★ 公益財団法人 移行（継続） (平成23～平成24)	
東倉 健人			(平成23～平成24)	
安部 駿朗			★ 公益財団法人 移行（継続） (平成24)	
小板橋 正人			★ 公益財団法人 移行（継続） (平成24)	

## 評議員 任期一覧表（公益財団法人日本乳業技術協会）

公(1)

氏名	2013	2015	2017	2019	2021
相川 勝 弘			■ (平成25～平成29)		
青木 孝 良			■ (平成25～平成29)		
大塚 誠 司			■ (平成25～令和1)		
門谷 廣 茂	■ (平成25)				
川村 和 夫			■ (平成25～令和1)		
小板橋 正 人		■ (平成25～平成26)			
齋藤 忠 夫			■ (平成25～現在)		
島崎 敬 一			■ (平成25～現在)		
高見 裕 博	■ (平成25)				
高谷 幸		■ (平成25～平成29)			
中澤 勇 二	■ (平成25)				
中野 吉 晴		■ (平成25～平成27)			
平川 正 勝		■ (平成25～平成26)			
南俊作		■ (平成25～令和3)			
宮原道夫		■ (平成25～令和3)			
山崎直昭	■ (平成25～平成26)				
吉川正明		■ (平成25～平成29)			
迫田潔		■ (平成25～現在)			
前田浩史		■ (平成25～令和3)			
尾崎玲		■ (平成26～令和1)			
白川公一		■ (平成26～平成28)			
三浦晃一		■ (平成26～現在)			
西尾啓治			■ (平成27～現在)		
田村 賢				■ (平成28～平成30)	

氏名	2013	2015	2017	2019	2021
五十君 静 信				(平成29～現在)	
浦 島 匡				(平成29～現在)	
酒 井 健 夫				(平成29～現在)	
清 水 誠				(平成29～現在)	
鈴 木 チ ザ				(平成29～令和3)	
畠 江 敬 子				(平成29～現在)	
岡 田 臣 弘			(平成30～令和2)		
小 菅 英 夫				(令和1～現在)	
後 藤 正 純				(令和1～現在)	
松 田 克 也				(令和1～現在)	
坂 口 光 一					(令和2年～現在)